

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 47 沖縄県	(2)市町村区分 210 糸満市	(3)所轄庁区分 47837	(4)法人番号 8360005001454	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 袋中国					
(8)主たる事務所の住所 沖縄県 糸満市 字阿波根567番地					
(9)主たる事務所の電話番号 098-994-5134	(10)主たる事務所のFAX番号 098-994-9440	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.taichuen.or.jp/	(14)法人のメールアドレス info@taichuen.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和51年6月1日	(16)法人の設立登記年月日 昭和51年7月3日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	0
-----------	---	-----------	---	----------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
宮城親照		H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会終結の時まで			2
金城政之		H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会終結の時まで			2
棚原初枝		H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会終結の時まで			2
櫻木かほる		H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会終結の時まで			3
屋嘉比柴弘		H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会終結の時まで			3
加島勝男		H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会終結の時まで			3
大城通		H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会終結の時まで			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	0	2 特例無
----------	---	----------	---	----------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		
豊岡隼尔	1 理事長(会長等含む。)	平成24年4月18日	2 非常勤	平成28年5月16日			2
	H28.6.3 ~ H29年4月1日以降最初の定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無			
杉山俊明	3 その他理事		2 非常勤	平成28年5月16日			3
	H28.6.3 ~ H29年4月1日以降最初の定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無			
三宅亮一	3 その他理事		2 非常勤	平成28年5月16日			2
	H28.6.3 ~ H29年4月1日以降最初の定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無			
平田清司	3 その他理事		2 非常勤	平成28年5月16日			3
	H28.6.3 ~ H29年4月1日以降最初の定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無			
具志堅宗典	3 その他理事		2 非常勤	平成28年5月16日			2
	H28.6.3 ~ H29年4月1日以降最初の定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無			
山本牧生	3 その他理事		2 非常勤	平成28年5月16日			3
	H28.6.3 ~ H29年4月1日以降最初の定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無			

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	0
----------	---	----------	---	---------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
川上昇秀	H28.6.3 ~ H29年4月1日以降最初の定時評議員会の終結の時まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	平成28年5月16日
久手堅米子	H28.6.3 ~ H29年4月1日以降最初の定時評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成28年5月16日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	84	②常勤兼務者の実数	3
		③非常勤者の実数	9

常勤換算数

3.0

常勤換算数

5.4

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月16日	12	6	2	0	1. 平成27年度社会福祉法人袋中国事業報告及び決算について 2. 相談支援事業の廃止 3. 諸規程の改正（障害児通所支援・経理規程） 4. 理事の選任 5. 監事の選任
平成28年11月24日	10	5	2	0	1. 平成28年度社会福祉法人袋中国本部補正予算案 2. 平成28年度社会福祉法人袋中国施設補正予算案 3. 諸規程の改正（定款・就業規則・職員に準ずる者の就業規則・ストレスチェック制度実施規程）
平成28年3月22日	11	5	1	0	1. 平成28年度社会福祉法人袋中国本部補正予算案 2. 平成28年度社会福祉法人袋中国施設補正予算案 3. 平成29年度社会福祉法人袋中国本部事業計画及び予算案について 4. 平成29年度社会福祉法人袋中国施設事業計画及び予算案について 5. 諸規程の改正（定款・定款施行細則・事務局長職務分掌事項・施設長管理規程・障害児入所支援・障害者支援施設・障害福祉サービス・相談支援事業・障害児通所支援事業・給与規程・経理規程・役員等報酬規程・役員等の費用弁償に関する規程）

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月16日	6	2	1. 平成27年度社会福祉法人袋中国事業報告及び決算について 2. 相談支援事業の廃止 3. 諸規程の改正（障害児通所支援・経理規程） 4. 理事長の互選 5. 副理事長の指名 6. 理事長職務の代理の指名 7. 評議員の委嘱
平成28年11月24日	5	2	1. 平成28年度社会福祉法人袋中国本部補正予算案 2. 平成28年度社会福祉法人袋中国施設補正予算案 3. 諸規程の改正（定款・就業規則・職員に準ずる者の就業規則・ストレスチェック制度実施規程） 4. 第三者委員の選任
平成28年3月22日	5	1	1. 平成28年度社会福祉法人袋中国本部補正予算案 2. 平成28年度社会福祉法人袋中国施設補正予算案 3. 平成29年度社会福祉法人袋中国本部事業計画及び予算案について 4. 平成29年度社会福祉法人袋中国施設事業計画及び予算案について 5. 諸規程の改正（定款・定款施行細則・事務局長職務分掌事項・施設長管理規程・障害児入所支援・障害者支援施設・障害福祉サービス・相談支援事業・障害児通所支援事業・給与規程・経理規程・役員等報酬規程・役員等の費用弁償に関する規程） 6. 評議員選任・解任委員の選任 7. 評議員候補者の推薦 8. 評議員選任・解任委員会の開催 9. 施設長の任免

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	川上昇秀 久手堅米子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
101	乳児院	01020101	乳児院				吉水寮				
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ延べ床面積			
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)			
102	障害児入所施設そよかせ寮	01020401	障害児入所施設(福祉型障害児入所施設)				そよかせ寮				
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ延べ床面積			
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)			
	障害児入	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				そよかせ寮				

102	児童福祉施設 おかせ寮	沖縄県	糸満市	阿波根567	4 その他	3 自己所有	平成15年6月1日	0	313	
		ア建設費								
103	児童養護施設 青雲寮	01020301	児童養護施設		青雲寮	4 その他	3 自己所有	昭和54年4月1日	36	12,040
		沖縄県	糸満市	阿波根567						
104	障害者支援施設 おぞら寮	01040401	障害者支援施設（施設入所支援）		おぞら寮	4 その他	3 自己所有	平成2年5月1日	30	10,721
		沖縄県	糸満市	阿波根567						
104	障害者支援施設 おぞら寮	01040402	障害者支援施設（生活介護）		おぞら寮	4 その他	3 自己所有	平成2年5月1日	30	10,721
		沖縄県	糸満市	阿波根567						
104	障害者支援施設 おぞら寮	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）		おぞら寮	4 その他	3 自己所有	平成2年5月1日	0	0
		沖縄県	糸満市	阿波根567						
105	障害児通所支援事業 和順	02090101	障害児通所支援事業（児童発達支援）		和順	4 その他	3 自己所有	平成26年4月1日	2	0
		沖縄県	糸満市	阿波根567						
105	障害児通所支援事業 和順	02090103	障害児通所支援事業（放課後デイサービス）		和順	4 その他	3 自己所有	平成26年4月1日	8	2,861
		沖縄県	糸満市	阿波根567						
106	相談支援事業 和順	02130303	計画相談支援		和順	4 その他	3 自己所有	平成25年12月1日	0	376
		沖縄県	糸満市	阿波根567						
106	相談支援事業 和順	02090201	障害児相談支援事業（障害児支援利用援助）		和順	4 その他	3 自己所有	平成25年12月1日	0	126
		沖縄県	糸満市	阿波根567						
100	法人本部	00000001	本部経理区分		社会福祉法人袋中園	4 その他	3 自己所有	昭和51年7月3日	0	0
		沖縄県	糸満市	阿波根567						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組	短期保護事業	乳児院・障害児入所施設・児童養護施設・障害者支援施設
その他所轄庁が認めた事業	利用者負担額の補助	障害児入所施設・障害児通所支援事業
	短期入所・日中・放課後等デイサービスの利用者負担を事業所が半額負担する。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	192,720,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	192,720,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	192,720,000

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
② 地域公益事業（円）	0
③ 公益事業（円）	0
④ 合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年10月1日 ~ 平成37年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組		
① 任意事項の公表の有無		
㊦ 事業報告	1 有	
㊧ 財産目録	1 有	
㊨ 事業計画書	1 有	
㊩ 第三者評価結果	1 有	
㊪ 苦情処理結果	1 有	
㊫ 監事監査結果	1 有	
㊬ 附属明細書	1 有	
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況		
① 事業運営に係る公費（円）	613,766,438	
② 施設・設備に係る公費（円）	1,932,000	
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	10,056,672	
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について		
施設名	直近の受審年度	
乳児院吉水寮	H26年度	
児童養護施設青雲寮	H26年度	

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
① 実施者の区分	
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③ 業務内容	
④ 費用〔年額〕（円）	
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
① 所轄庁から求められた改善事項	
② 実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	